

小 論 文 (60分)

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、中の問題を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は、表紙を除いて、全部で4ページです。
- 3 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせてください。
- 4 試験開始後、問題冊子と解答用紙に、受験番号を記入してください。
- 5 解答は、解答用紙の所定の欄に横書きで記入してください。
- 6 問題冊子の余白は、適宜利用して差し支えありません。
- 7 解答用紙は、折って使用して差し支えありません。
- 8 試験終了後、問題冊子と解答用紙をそれぞれ回収します。

受 験 番 号					

問題 資料を読み、以下の問いに答えなさい。

問1 2025年問題とは何か、その解決のために私たち一人一人ができることは何か、資料に基づいて400字以上450字以内で説明しなさい。(60点)

問2 あなたの生活や仕事場で、あなたが実際に気づいた2025年問題、およびそれ以降に関連する問題を示し、その改善策を250字以上300字以内で説明しなさい。(40点)

資料

間近に迫る「2025年問題」とは？

「2025年問題」では、人口構造の変化によりさまざまな問題が発生すると懸念されている。日本の人口は2010年を境に減少を続けており、2025年には約800万人いる全ての「団塊の世代」(1947～1949年生まれ)が後期高齢者(75歳以上)となることで、国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎える。その結果、大量の後期高齢者を支えるために、社会保障、主に医療・介護、年金などが限界に達し、社会全体に負の影響がもたらされると考えられている。

(中略)

内閣府が公表している「令和4年版高齢社会白書」によると、2025年には75歳以上の後期高齢者人口が2,180万人、65～74歳の前期高齢者人口が1,497万人に達すると予測される。国民の約3人に1人が65歳以上、約5人に1人が75歳以上となる。

一方で少子化は止まらず、総務省が公表した資料「我が国のこどもの数」によると2023年4月1日時点での日本の総人口に占める子ども(15歳未満)の割合は11.5パーセントと、49年連続で低下している。

また、日本財団が2023年1月に、全国の17～19歳1,000人を対象に行った「日本財団18歳意識調査結果」では、全体の約74パーセントが少子高齢化に対して「危機感がある」、約82パーセントが少子高齢化対策に対する政府の対応は「不十分である」と回答した。次の世代を担う多くの若者が、日本の未来や社会に対して強い不安を感じていることが浮き彫りになった。

(中略)

75歳以上になると病気やけがへのリスクが高くなるため、他の世代よりも医療・介護費が必要になる。平均寿命が延びたことで認知症にかかる人も年々増えており、2025年には約700万人、高齢者の5人に1人、全人口の16人に1人が認知症になると予測されている。

現在は後期高齢者の医療・介護費の自己負担額1割、残る9割は社会保障費、つまり私たち現役世代が支払っている税金によって補われている。社会保障費がどんどん膨らむにもかかわらず、労働力人口が大幅に減少することで税収が減り、医療や介護に必要な金額が確保できなくなることは容易に想像できる。これに伴って、認知症をはじめとする介護に携わる人材の確保や、医療体制、年金制度の維持が困難になることも大きな課題となっている。

何よりも深刻なのは、この問題はその後も続くということ。2025年の高齢化率は30パーセント以上、2040年には35パーセント以上になると推計されており、このまま放置すれば、日本は

- 2 -

経済だけでなく、国力の衰退を招きかねない。そのため、政府もさまざまな対策を打ち出している。これまでも3年に1度の介護保険法改正のたびに低所得者の負担軽減は考慮されてきたが、2022年度からは、75歳以上であっても一定以上の収入がある場合は医療費の負担額を2割にするなど、貯蓄も少なく住居費・教育費などの他の支出の負担も大きい若い世代の負担を軽減し、公平化を図るための見直しが行われた。

また介護業界では、少子高齢化に加えて、重労働、低賃金などの理由から、慢性的に人材が不足している。2025年には約38万人もの人材不足が予測されており、人材確保は急務と言える。介護人材の離職理由には、「結婚・出産・育児」「労働環境、雇用管理のあり方」「将来の見通しが立たない」「心身の不調、腰痛等」の4点が上位に挙げられる。そこで、基本的な賃金アップをはじめ、子育てをしながら働き続けることができる環境整備、人材育成、キャリアアップ制度の整備や助成金・補助金の拡充、介護ロボットやICT技術の導入により、身体的負担軽減や事務負担の軽減などの方策が進められている。また、介護職への理解、関心を高める対策として、さまざまなメディアで仕事の魅力（「楽しさ」「深さ」「広さ」）の情報を発信するなど、イメージアップにも積極的に取り組んでいる。

さらに政府は、重度の介護が必要になっても、病院などの施設ではなく、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしい生活ができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となって提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。各市町村では2025年に向けて、3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通し、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築している。各地域において高齢者の総合的な支援を担う「地域包括支援センター」の設置が進められており、日本財団では地域に根差した在宅看護サービス事業所を運営、経営できる看護師を育成する「日本財団在宅看護センター起業家育成事業」に取り組んでいる。

（中略）

社会保障制度を維持し、日本経済の衰退を防ぐためにも、一人一人の健康寿命を延ばすことも重要である。健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことである。

厚生労働省は2019年に、2016年に男性72.14歳、女性74.79歳だった健康寿命を、2040年までに男女ともに3年以上延伸し、男性75.14歳以上、女性77.79歳以上を目指す「健康寿命延伸プラン」を策定した。

プランの実現に向けて、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを

目標とした「スマート・ライフ・プロジェクト（SLP）」のさらなる充実や、スポーツ庁との連携強化、地域における健康づくりの促進など、さまざまな取り組みが行われているが、何よりも私たち一人一人が「少しでも長く、健康であるために」という意識のもとに生活をしなければ、健康寿命を延ばすことは難しい。

健康寿命を延ばすには、「喫煙を控える」「過度な飲酒、暴飲暴食を控える」「睡眠時間を確保する」「ストレスをため込まない」「しっかり休息をとる」「適度に運動する」など、基本的な要素に加えて、「孤立しない」ことも重要だと言われている。

社会的孤立や、日常的な孤独感を抱えている人は、喫煙、肥満、高血圧よりも死亡リスクが高く、認知症も発症しやすくなるという研究データがあることから、「社会や地域とのつながり」を持ち続けることがどれほど大切か、よく分かるのではないだろうか。

2025年問題に対して何も対策を講じなければ、2030年には全人口の約30パーセントが65歳以上の高齢者となり、第二次ベビーブームの1971～74年に生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、ますます労働人口の減少が懸念される。

年齢を重ねても健康で過ごすために、今のうちから健康的な生活を習慣づけ、趣味が合う仲間とスポーツを楽しんだり、地域のお祭りなどのイベントに参加したり、楽しみながら人とつながり続けることが、私たちにできる最善策かもしれない。

（日本財団ジャーナル編集部執筆 「労働力不足、医療人材不足、社会保障費の増大 ― 間近に迫る「2025年問題」とは？」 日本財団ジャーナル 2023年5月24日 一部改変）